平成28年度(2016年度) 地域自治組織と学生等若者・NPO等 との協働によるモデル事業 (報告書)

平成29年(2017年)3月



豊中市

はじめに

豊中市は、自治基本条例に定める地域自治の実現に向けて平成 24 年(2012 年) に地域 自治推進条例を施行し、豊中スタイルの新たな地域自治の仕組みを創設しました。現在、 市内 7 校区にある地域自治組織では、地域コミュニティの活性化に向け、校区内の団体及 び住民等が連携・協力した取組みが進められています。

一方で、一昨年度実施した地域自治推進条例の運用状況の検討結果では、新しい住民の参加や活動の担い手の拡充が地域活動における大きな課題の一つとしてあげられているほか、市民公益活動推進条例施行 10 年の見直しにおいても、地縁型団体とテーマ型団体との協働が地域自治のさらなる推進に向け必要とされていることが明らかになりました。

このような背景から、昨年度より、モデル事業として地域自治組織の活動の更なる活性 化を目的に、市民公益活動団体や学生等若者がそれぞれの経験や専門性を活かし、地域活動に参加する取組みを促進するとともに、地域課題の解決と持続可能な地域活動につなげる事業を実施しています。

今年度は、地域担当職員が地域自治組織と市民公益活動団体や学生等若者とのマッチングを行うことにより、地域活動の課題解決につながる取組みや地域資源の発掘を行いました。

本事業実施にあたり、南桜塚校区地域連絡協議会及び小曽根小学校区地域自治協議会の皆さまや、各事業の関係者の皆さまには、事業の推進やアンケートにご協力いただきました。心からお礼を申しあげます。

平成 29 年 3 月 豊中市市民協働部コミュニティ政策課

目次

はじめに2
目次 2
I. 事業の概要 3
1. 目的3
2. 事業内容3
3. 実施期間 3
4. 実施した地域自治組織と内容3
II. 各事業の内容4
1. 防災事業支援4
2. 広報事業支援 【広報誌発行事業】10
3. 広報事業支援 【ホームページ作成事業】16
Ⅲ まとめ

I事業の概要

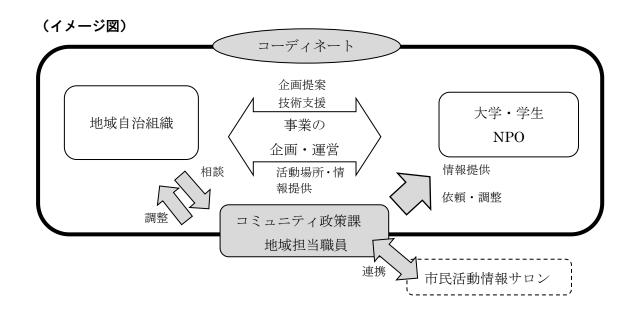
1. 目的

市民公益活動団体による事業の企画・運営支援や学生等若者が自発的に地域活動に参加することを通じて、地域・学生等若者・市民公益活動団体の相互理解の促進を図り、持続可能な地域活動につなげること。

2. 事業内容

地域自治組織と学生等若者、NPO 等の協働した取組みの実施に向けたコーディネート

※昨年度、提案公募制度を活用してコーディネート業務等を委託し、専門的なノウハウや新しいネットワークを活かす手法等について学んだ成果を活かして、平成 28 年度は地域担当職員が地域自治組織と市民活動団体や学生をつなぎました。



3. 実施期間

平成 28 年 (2016年) 6月~平成 29 年 (2017年) 3月

4. 実施した地域自治組織と内容

- ①南桜塚校区地域連絡協議会「防災事業支援」
- ②小曽根小学校区地域自治協議会「広報事業支援(広報誌発行事業)」
- ③小曽根小学校区地域自治協議会「広報事業支援(ホームページ作成事業)」

Ⅱ. 各事業の内容

1. 防災事業支援

○事業概要

南桜塚校区地域連絡協議会と関西学院大学の学生との協働による防災訓練の企画と実施





○背景(地域課題)

南桜塚校区はその地形や過去の災害経験から地域住民の防災に対する関心・危機感が少ないのではないかという声が地域住民から聞かれます。過去3回実施した校区全体の防災訓練において、参加者は年々増えてはいるものの、その中で子育て世代や若者が比較的少ない状況にあります。また、若い世代の地域活動の担い手が不足しているという課題も抱えています。

○事業実施目的

- ・南桜塚校区地域連絡協議会が重点的に取組んでいる「防犯・防災」のうち、防災事業を学生と協働で 取り組むことで、学生が持つ防災に対するスキルやノウハウ、発想を事業に活かすと同時に、新たな 活躍の場、成長の場にすること。
- ・学生の地域活動への参加を通じて、南桜塚校区地域連絡協議会の事業に対する地域住民の参加を促進 させ、活動を活性化させること。

○マッチングの経緯について

関西学院大学社会学部・関嘉寛教授が、災害からの復興やボランティア、市民活動、NPO 等の活動を研究し、関教授のゼミナール生も他の自治体での活動実績があることから、新たな活動フィールドとして南桜塚校区を紹介。地域と協働することで地域課題に対する効果的な取組みが期待されたため、地域担当職員がコーディネートしたものです。

○実施内容

- ①防災訓練実施に向けた企画会議及び準備作業
- ②当日担当業務
 - ○避難所開設準備、受付や抽選会の景品渡し
 - ○幼児コーナーの運営
 - ・防災教育用カードゲーム「ぼうさいダック」
 - ・保護者向け非常持ち出し品選びのワークショップ
 - ・紙食器づくり
 - ・避難所スタンプラリー
 - ・幼児コーナーに参加した保護者対象のアンケート調査

6月

・南桜塚校区地域連絡協議会役員、大学、市で本事業について打合せ

7 万日

- ・学生と役員の顔合わせ。大学と学生が地域の会議に参加
- •夜の防犯まち歩きに学生が参加(7/24)

8 ∄

- •大学、学生、市で企画会議。「防災訓練」を協働で取組むことを決定
- ・会議で承認を得て、以降、大学と学生は防災部会に出席

9月

・防災部会にて、学生は幼児コーナーの企画と準備・運営を担当すること を決定

- ・大学、学生、市で企画会議
- ・ぼうさいダック(注1)、防災ワークショップ(注2)、紙食器づくり、 スタンプラリー、アンケートの実施を提案→地域の会議で承認を得る

11月

- ・大学、学生、市で最終打合せ。当日の準備
- •防災訓練当日(11月23日)

. 12月 ・事業の振り返り





当日の準備をする学生達

○会議の様子



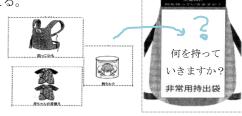




(注1)子どもたちに、安全・安心の「最初の第一歩 (ファースト・ムーヴ)」を、学んでもらうた めのカードゲーム。実際に身体を動かし、声 を出して遊びながら防災や日常の危険から身 を守ることを学ぶものだけではなく、挨拶や マナーといった日常の習慣について学べるも のも含まれる。(出典:日本損害保険協会)



(注2) ワークシートを用いて、非常持ち出し袋の中身を考えるワークショップ。本訓練では幼児を持つ親が対象。その作業、場を通じて同じような不安を抱えている子育て世代が身近にいることを知ってもらい、交流のきっかけにしてもらうことが目的。また、同じ思いをしている人たちが近所にいる、という安心感を与える。



○実施体制、役割

区分	地域	大学	行政
実施体制	南桜塚校区地域連絡協議会	関西学院大学	コミュニティ政策課
	• 防災部会	· 社会学部 関嘉寛 教授	• 地域担当職員
		・関教授のゼミナール生	
		(10人)	
主な役割	・地域活動の情報提供	・他市における取組み実績の	・地域や大学との連絡調整
	・防災訓練の企画、準備、	情報提供	・関連事業の情報収集、提供
	運営、住民への周知等	・防災訓練の企画、準備	・講師、学生への謝礼と交通
	・必要物品の購入	・幼児コーナーの運営	費の支給

○成果、課題、今後

	地域	大学	行政
	・訓練の目的やターゲット層を明確	新たな活動フィールドにお	・活動への参加者が少ないと
	にした話し合いができ、効果的な訓	いて地域活動を知り、活動に	いった地域が抱える課題に対
	練内容を企画することができた	関わる人々の想いに触れ、地	して、学生といった新たな担
	・訓練への参加者数が増加し、子育	域住民との交流を通して学	い手と共に事業を企画運営す
成	て世代等、新たな層への広がりがあ	生自身の学びの機会となっ	る機会を設けたことで、地域
果	った	た	活動への参加促進や活性化に
	・訓練において住民同士が交流する	・他地域での取組み実績等を	つながる可能性を持つ事例と
	機会となった	もとに訓練内容や運営方法	して他校区へ発信できた
	・学生と協働した訓練の実施によっ	などを提案できた	・本取組みを通じて新たに大
	て運営側の体制を充実することが		学とのネットワークを広げる
	できた		ことができた
	・南桜塚校区に住む学生との関わり	・地域活動の様子を見る機会	・途中から参加する学生に対
	が薄いことから、地元の学生をいか	や地域住民と交流しながら	して、地域住民と共に事業を
	にして掘り起こすか	関係を築く機会が少なく、積	企画運営する目的や南桜塚校
課	・会議だけでは地域の活動や状況を	極的な発言や提案につなげ	区の取組み情報を十分に伝え
題	伝えきれず、学生と関係を築く時間	ることが難しかった	ることができず、学生の間で
	も限られていた	・日程的な余裕はあったが、	認識に差が生まれてしまった
	・実体験訓練は多くの人に実際に体	会議への参加頻度が少ない	・地域と大学とが直接連絡し、
	験してもらうことに意義があるが、	ことから役割や意図が伝わ	学生内で情報共有をする体制
	参加人数があまり多くなるとそれ	りにくく、学生間での意思疎	を提案できなかった
	が難しくなる	通や準備に不足が生じた	
	・学生とのまち歩きを実施し、校区	・まち歩き等で地域の様子を	・学生に対して説明会を実施
	の様子を紹介する機会を設ける	知り、校区の情報を集めなが	することで、地域自治や地域
	・継続して学生と事業の企画運営を	ら地域住民との関係を深め	と連携した取組みの趣旨を理
今	実施	る	解してもらう
後	・学生が参加しやすい会議の日程調	・様々な年齢層の子どもに向	
	整を行う	けた事業の企画	
	・学生に地域の様々な行事に参加し		
	てもらい、地域の雰囲気を肌で感じ		
	てもらう		

スタンプラリー: 幼児コーナーをスタートし、大 人が体験訓練している様子を見学しながら、図の とおり4か所で「ぼうさいダック」の復習。カー ドを見て正しいポーズができたらスタンプがも らえる。全てまわれば、豊中市キャラクター「マ チカネくん」のシールをプレゼント



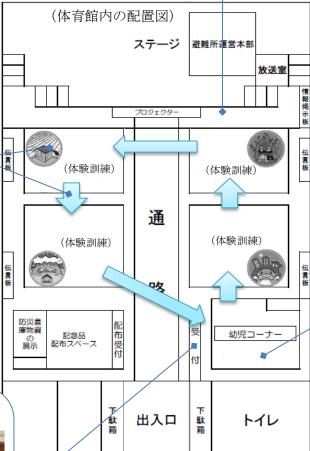


5人の民生委員が 子どもたちを誘導



抽選会の景品渡し





訓練参加者に抽選券を渡す学生





会場には予想以上 の人でいっぱいに



準備手順の説明







ーでの役割確認

ぼうさいダックゲームをする子どもたち





学生が講師になり、紙食器づくりを 体験する地域の皆さん







学生が進行役となり、保護者と非 常持ち出し袋ワークショップを進 めます





幼児向け防災コーナー 参加者アンケート集計

2016.11.23 南桜塚校区地域連絡協議会・関西学院大学社会学部関ゼミナール

今回は、南桜塚校区防災訓練に参加いただき、ありがとうございます。今後の防災訓練の参考にするため、 以下のアンケートにご協力ください。

なお、このアンケートで得られた情報は、個人が特定できない形で処理され、適切な形で公表いたします。

	答者数	ρ	人
-		U	\sim

- 1. お子様の年齢を教えてください。→0~5 才…7 人、6 歳以上…4 人
- 2. 幼児向け防災コーナーでよかったことは何ですか? (2つまで)
 - (ア) 非常時の持ち出し品がわかった…7人
- (エ)避難所の様子がわかった…3人
- (イ) 非常時の身の守り方が身についた…2人 (オ) その他(具体的に:備蓄物と数)…1人
- (ウ) 地域の人々と話せた…0 人
- (カ) 特にない…0人

続いて、防災訓練全体についてお聞きします。

- 3. 地域での防災訓練への参加頻度はどれくらいですか?
 - (ア) はじめて…7人
 - (イ) 1~2回…1人
 - (ウ) 3回以上…0人
- 4. 防災訓練に参加するきっかけとなったものは何ですか?
 - (ア) チラシ…6 人
 - (イ) ポスター…1人
 - (ウ) 人から聞いた…1 人
 - (エ) その他(具体的に:)…0人
- 5. 防災訓練は満足しましたか?
 - (ア) 満足した…7人
 - (イ) 満足できなかった…0 人
 - (ウ) どちらでもない…1 人
- 6. 災害時に不安に思われるものは何ですか? (3 つまで)
 - (ア) 家族、親族らの安否…6 人
- (ク) 外出先から無事に帰れるか…1人

(イ)食料や物資不足…6人

- (ケ) 心身の健康…1 人
- (ウ) ライフライン、インフラの状況…2 人
- (コ)被災後の仕事や収入…0人

(エ) 子どものストレス…2 人

- (サ) 犯罪の発生…1 人
- (オ)子どもの学校・幼稚園・保育園
- (シ)持病の悪化や治療体制…0人

の状況…2 人

- (ス) その他…0人
- (カ)無事に避難できるか…2人
- (具体的に:)
- (キ) 住宅の倒壊、その後の修繕・再建…1人 (セ) 特に不安なことはない…0人
- 7. 参加した感想、意見、今後聞いてみたい内容等をご記入ください。
 - ・避難所が混雑・混乱する様子が想像できた

2. 広報事業支援【広報誌発行事業】

○事業概要

小曽根小学校区地域自治協議会と「団欒長屋プロジェクト」との協働による広報誌発行の企画と編集





○背景(地域課題)

広報誌「OH!元気?」の企画・編集等、地域の中で運営していくために従事する人材や担い手が不足しています。また、防災訓練等の地域活動への若者の参加が少ないため、若い世代が地域活動に興味や理解を深めていけるような誌面づくりのノウハウが必要であるという声が聞かれています。

○事業実施目的

- ・地域に愛着の持てる誌面をめざし、住民の興味や理解を深め、地域活動の更なる活性化
- ・若者の地域自治組織の取組みに対する理解促進
- ・「防災」に対する若者への啓発と促進
- ・防災訓練の周知
- ・広報活動を通じた、地域活動への参加促進

○マッチングの経緯について

「団欒長屋プロジェクト」は、地域内の世代間交流を図ることを目的として、蛍池校区で児童が地域にあるお店やそこで働く人たちを取材し、新聞を発行するといった事業を行っています。団体のノウハウが「住民に親しみある情報誌づくり」をめざす小曽根小学校区地域自治協議会のニーズを満たすことができると期待されたため地域担当職員がコーディネートしたものです。

○実施内容

- ①広報誌の企画・編集会議
 - ・第2号(全4ページ)
 - ・第3号(全8ページ)
- ②子ども記者(小曽根小学校生徒)による取材
 - ・小曽根校区見守り隊の取材
 - ・神崎川流域合同防災訓練の取材
- ③広報誌に掲載する防災グッズ体験・非常食試食会の企画・実施
- ※③のみ、「団欒長屋プロジェクト」のノウハウを基に広報委員会で企画・実施。①②は協働で企画・ 実施。

•NPOにモデル事業の説明し、協力依頼 ・地域と団体の顔合わせ(第2回広報委員会) 6月 ・広報誌第2号の構成とスケジュールの検討 ・子ども記者募集(チラシの掲載) ・子ども記者による小曽根校区見守り隊の取材 7月 第2号広報誌の編集(第3回広報委員会) 8月 ·第2号広報誌全戸配布 ・子ども記者募集(チラシの掲載) 9月 ・第3号広報誌の企画(第4回広報委員会) •子ども記者事前会議 10月 •子ども記者取材、神崎川流域合同防災訓練 11月 ·第3号広報誌の構成確認(第5回広報委員会) 12月 ・非常食試食・防災グッズ体験会 ·ヒアリングの実施(NPO) 1月 第3号広報誌の編集(第6回広報委員会) ・ヒアリングの実施(地域) 2月 神崎川流域合同防災訓練 ·第3号広報誌全戸配布 ・報告書の作成 3月

○取材・イベントの様子

【子ども記者による「小曽根校区見守り隊」の取材】

子ども記者の募集は、「小曽根地域子ども教室」とタイアップしました。子どもたちは、インタビュアー・カメラマン・イラストレーターといった役割を分担し、子ども見守り隊として地域で活躍されている人たちを取材しました。



企画説明



役割担当決め



カメラマン (子ども記者)



取材を受ける見守り隊の皆さん



イラストレーター (子ども記者)



子ども記者

【子ども記者による神崎川流域合同防災訓練の取材】

神崎川流域合同防災訓練に子ども記者が参加し、心肺蘇生法や消火器の取扱い等を体験取材。可搬式小型動力ポンプ放水競技会に出場する小曽根校区の皆さんも取材しました。



子ども記者の取材風景



心肺蘇生法の体験



消火器の取扱いを体験



放水競技会(女性防火クラブチーム)



放水競技会(女性防火クラブチーム)



カメラマン (子ども記者)



浜自主防災会チームの皆さんに インタビュー (子ども記者)



第十二中学校の生徒



第十二中学校の生徒さんに インタビュー (子ども記者)



表彰式 (放水協議会で優勝した小曽根 自主防災会チーム)



小曽根自主防災会チームに 優勝インタビュー (子ども記者)



小曽根校区の皆さん

【非常食試食・防災グッズ体験】

「女性防火クラブ」と「小曽根小学校区災害対策委員会施設班(食料班)」と小曽根小学校の児童が、非常 食の食べ比べと防災グッズの体験をしました。人気の高かった非常食と防災グッズを第7回防災訓練の配付物 として選びました。



非常食



非常食を食べ比べる参加者



小曽根小学校の児童



防災グッズ (エアーマット)



防災グッズ (エアーマット)



小曽根校区の皆さん

○実施体制、役割

区分	地域	NPO	行政
実施体制	・小曽根小学校区地域自治協議会 広報委員会	・団欒長屋プロジェクト	・地域担当職員
主な役割	・広報委員会の運営・広報誌の企画・編集・住民への全戸配布・掲載するイベントの企画・実施	・広報誌の企画・子ども記者のプロデュース・広報誌のレイアウト	・地域と団体の連絡調整・事業関連の情報収集、提供・講師謝礼

○成果、課題

区分	地域	団欒長屋	行政
成果	・子ども記者取材による多世代交流	・地域団体との協働実績	新たな企画のノウハウ(子
	・広報誌への関心の高まり	・新たな活動の場の獲得	ども記者) をもつ団体との
	(子ども記者への反響大)	・ノウハウを活かし、多	マッチング実績
	・防災訓練の参加者増	世代交流につながる新	
		しい手法を提供できた	
課題	・広報委員会メンバーの人材の発掘	・地域とのさらなる信頼	・地域と団体同士の連絡調
	と確保(特に、クリエーター・情	関係づくり	整の後押し
	報管理者)		
	・親世代(30代~40代)の人材発掘		
	・何を情報発信するか(防災主体 or		
	地域情報)		
今後	・団体と継続的な事業実施	・地域との連絡調整	・地域と団体の継続的な協
	・防災に対する若い世代への啓発と	子ども記者のノウハウ	働関係につなげる調整力
	参画促進	の伝授	のスキルアップ
	・地域内の学生、若者等の掘り起し		
	・広報委員会メンバーの人材の発掘		
	と確保		

○団欒長屋プロジェクト代表 渕上桃子さん ヒアリング

(日時:平成29年1月20日(金)13:00~14:30 場所:団欒長屋)

【地域団体と協働した成果】

- ・地域自治組織と関わることで、小学校やPTA、自治会といった地域団体の活動を肌で感じることができた。
- ・自身の活動のフィールドが広がった。
- ・地縁団体との繋がりができ、今後の活動の幅が広がる可能性がでてきた。
- ・子ども記者を実施し、幅広い世代の方から反響があったと伺い、手応えを感じでもらえたので良かった。

【モデル事業で不安だったこと】

- ・地域と団欒長屋をマッチングしたのが行政なので、地域の方に受け入れてもらえるか不安だった。
- ・初めてのフィールドで、子ども記者という手法も地域の方にとっては初めてのことだったので、どこまで助言をしていいのか見極めが難しかった。

【今後に向けて】

- ・広報委員会は年齢が高い方が多いので、PTA世代や若年層の方がもっと一緒に活動していければと思う。
- ・発信側・取材される側等、固定でなく色々な人が関われる環境だとさらに良い広報誌になるのではないか。
- ・今回のモデル事業は NPO 側が 1 団体だったが、複数関わることで意見が活発になるのではないか。

3. 広報事業支援 【ホームページ作成事業】

○事業概要

小曽根小学校区地域自治協議会と「パソコンプラザ in とよなか」との協働によるホームページ作成 に向けたパソコン講習会の実施









○背景(地域課題)

子育て世代や若者を中心とした、より広い層に地域の活動を知ってもらうためにはホームページの必要性を感じていたが、その作成や維持のための技術やノウハウがないため、小曽根小学校区地域自治協議会のホームページ立ち上げができずにいました。

○事業実施目的

- ・ホームページ作成に関するパソコン講習会を開催し、web (ウェブ) 制作の知識を習得することで、 自らの技術でホームページを開発する。
- ・パソコン講習会に web 制作に興味をある人を募集することで、小曽根校区の情報発信を目的とした 小曽根小学校区地域自治協議会広報委員会のメンバー募集につなげる。

○マッチングの経緯について

「パソコンプラザ in とよなか」は、情報政策課と連携し市民向け無料パソコン相談会及び講習会活動を展開しているといった実績を持っています。そのため、団体のノウハウを伝授することで地域課題の解決につながることが期待されたため、地域担当職員がコーディネートしたものです。

○実施内容

- ・講習会実施に向けた講師との打合せ会議
- ・地域用のマニュアルの作成
- ・パソコン講習会の実施

○パソコン講習会の様子

日時:平成28年(2016年)11月26日 13:30~16:30

場所:千里公民館 第4講座室 講師:5人 参加者:14人

用意されたホームページモデルと同じ様式のものを作り上げることを目標に、一つひとつ操作を確認しながらホームページ作成の講習会を実施しました。



講習会の様子



操作方法を確認しながら ホームページを作成する参加者



用意されたホームページモデル

○実施体制、役割

区分	地域	NPO	行政
実施体制	• 小曽根小学校区地域自治協議会	・パソコンプラザ in とよなか	• 地域担当職員
	広報委員会		
役割	・広報委員会の運営	・講習会の企画・調整・実施	・地域と団体の連絡調整
	・講習会の企画	・地域用のマニュアルの作成	・事業関連の情報収集、提供
	・講習会案内チラシの作成		• 講師謝礼
	・講習会の周知		

○成果、課題

	_		
区分	地域	パソコンプラザ	行政
成果	・ホームページ作成のための技術・ノウ	・地域団体との協働実績	・市民活動情報サロンと
	ハウの習得	・新たな外部活動の場の	の連携実績
	・新たな住民の参加(2人)	獲得	
課題	・ホームページを運営していく人材の発	・講習会成果の確認方法	・課題解決のため、複数
	掘と確保	と必要な場合の	団体につなぐなどト
	・ホームページの継続的な運営管理	フォローの具体化	ータル的なマッチン
			グ
今後	・広報委員会メンバーの人材の発掘と確	ホームページ作成のた	・今後必要なサポートの
	保	めの技術やノウハウ、	洗い出し
	・地域内の学生、若者等の掘り起し	運営の仕方の伝授	
	・団体と継続的な事業実施		

Ⅲ. まとめ

今年度は、昨年度実施したモデル事業の取組みを紹介しながら各地域自治組織に働きかけを行ったところ、新たに実施する校区も増え、各々の地域課題の解決につなげる取組みが行われました。

また、事業実施にあたっては、NPOや大学教員・学生が単に一過性のイベントとして事業に 参加するのではなく、地域自治組織の会議に参加し、互いの取組みについて理解を深めるなかで、 協働した取組みが展開されました。

さらに、昨年度は地域自治組織とNPO等との協働プログラムの提案とコーディネートにかかる業務等を団体に委託して事業を実施しましたが、今年度は地域担当職員が地域ニーズを調査した上で、市民活動情報サロン等を活用しながら事業を運営しました。

地域担当職員の役割から見た本モデル事業の成果と課題等は次の表のとおりです。

成果	・実施した地域自治組織の課題解決につながった
	・本事業の取組みを他校区等に情報発信することができる
	・NPOや学生が地域自治組織の活動を理解する場を提供することができた
	・地域担当職員がNPOや大学とのネットワークをつくり、マッチングのノウハ
	ウを身につけることができた
課題	・新たなNPO団体や学生との連携
	・地域内での学生等若者の人材確保
	・地域担当職員の企画提案と技術支援のスキルアップ
今後	・今年度実施した地域時一組織とNPO団体等との円滑なコミュニケーションを
	図るための側面的な支援
	・未実施校区への働きかけ
	・地域担当職員のコーディネーター業務におけるさらなる研さん

本モデル事業により、地域自治組織の活動に様々な経験や専門性を持つNPOの知識と技術を取り入れながら、それぞれの地域課題解決に向けた取組みが展開されてきました。これらの成果を発信することにより、地縁型団体とテーマ型団体や若者の更なる協働の推進につなげることができます。

一方で、今後、地域コミュニティの活性化に向けては、地域における担い手の発掘とテーマ型 団体等との新たなネットワークづくりが求められます。

地域内の学生等若者の人材確保については、南桜塚校区地域連絡協議会の活動に参加した大学 生へのヒアリングから、「子どもが楽しんでくれた様子が印象的だった」、「他にも子ども向けの事業をやってみたい」といった意見があったことから、きっかけや工夫した企画運営を提示できれば学生が地域活動に参加する可能性が考えられます。

新たなテーマ型団体との連携にあたっては、「市民活動情報サロン」をはじめとした、中間支援 団体等との連携強化が必要不可欠です。

今後は、これまでの 2 年間の実績を踏まえながら、地域課題の解決に向けた取組みが円滑に進むよう、地域自治組織のさらなる活性化を図る方策を検討していきます。

地域自治組織と学生等若者・NPO 等との協働によるモデル事業(報告書) 平成 29 年(2017 年)3 月

> 豊中市市民協働部コミュニティ政策課 〒561-8501 大阪府豊中市中桜塚 3-1-1 豊中市役所第一庁舎 5 階 電話 06-6858-2727 ファクス 06-6846-6003 メール community@city.toyonaka.osaka.jp 市ホームページ https://www.city.toyonaka.osaka.jp/index.html